

4 月 15 日・16 日付 北海道新聞についての解説

鳥取ウラン残土の幌延搬入計画 広がる困惑と反発

記事の要旨

鳥取県のウラン残土問題で、原子力機構がれんがに加工し、幌延町を含む全国十ヶ所の事業所に搬出する計画が明らかになった。

同町に事前連絡は無く、幌延深地層研究センターは「具体的なことは決まっていない」とするなど、地元では困惑と反発が広がっている。

同センターは現在、地下施設掘削工事を進めているが「(計画について)本部から何も聞いておらず、現段階で具体的なれんがの使用予定はない(総務課)」という。

放射性廃棄物については「持ち込まず、使用しない」などとする三者協定を結び、着工に至った。同センターは「ウラン残土のれんがは法令上の放射性廃棄物に該当しない」と説明するが、放射性物質を含むれんがを認めれば協定が骨抜きになりかねず、議論を呼びそうだ。

核廃棄物施設誘致に反対する会は「昨秋、原子力機構となった際に低レベル放射性廃棄物の処分を事業に加えており、今回のれんが加工計画もその一環では」と警戒強める。

国及び機構が鳥取県に対して提案した概要

ウラン残土を原料としてレンガ製品を製造して県外へ搬出する。

極微量ウラン影響効果試験についての研究を行う。

【解説】

本件については、主管箇所である人形峠環境技術センター（岡山県鏡野町）において、一日も早い撤去を果たすべく、最大限の努力をしてきたが、小坂文部科学大臣から「負のイメージを払拭し有益な物として使える提案にきなさい」のご指示もあり、今回の提案となったと聞いている。あくまで撤去した残土の取扱い素案に関する提案と聞いている。

極微量ウランの影響評価試験施設については、ホルミシス効果と言われるが、非常に低い放射線を受けると細胞が活性化して病気の予防とか治療とか若返りといったことが見られるという研究の成果もある。それを研究すると聞いている。

幌延町を含む全国十ヶ所の事業所に搬出する計画

幌延深地層研究センターが北海道及び幌延町に対して説明している事実はない。
機構の施設は全国に 10 拠点あるが、現時点において幌延深地層研究センターにはそのような計画はない。

ウラン残土のレンガは法令上の放射性廃棄物に該当しないこと

坑道（探鉱坑道）掘削は、鉱業活動として探査当時（昭和 30 年代）から今日まで鉱山保安法が適用されており、この法律の下で管理している。鉱山保安法には、放射性廃棄物のカテゴリーはなく、放射性廃棄物としての取り扱いは義務付けられていないことから、法令上の放射性廃棄物に該当しないと考えている。

【参考】

人形峠環境技術センターにおいては、（捨石を管理している）たい積場の敷地の外では年間 1 mSv を超えないようにしている。なお、周辺への影響については、周辺河川水中及び空気中の放射能測定等を継続し、鳥取県の専門家会議で報告をし、安全であることを確認していただいている。

レンガ製造の対象となる 2710 m³ については、平成 5 年 12 月から平成 6 年 6 月にかけて、方面堆積場内の放射線量の測定を行ったうち、地表で 0.3 μ Sv/h を超える部分であるが、海外製錬で持ち出した 290 m³ の 1/3 程度の放射線量である。

放射性物質を含むレンガを認めれば協定が骨抜きに

機構が北海道及び幌延町と締結した三者協定は今後とも遵守することに変わりはない。
また、現時点において幌延深地層研究センターにはレンガの搬入計画はない。

低レベル放射性廃棄物の処分を事業に加え、本件もその一環

前述のとおり、ウラン残土は鉱山保安法が適用されており、この法律の下で管理している。鉱山保安法には、放射性廃棄物のカテゴリーはなく、放射性廃棄物としての取り扱いは義務付けられていないことから、低レベル放射性廃棄物の処分事業には当てはまらない。

以 上